



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,534	△0.3	12,399	22.8	12,907	66.2
25年3月期	42,703	1.3	10,095	36.8	7,763	0.6

(注) 包括利益 26年3月期 12,312百万円 (△11.9%) 25年3月期 13,976百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.01	17.68	11.3	0.6	29.1
25年3月期	23.26	9.74	7.6	0.5	23.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	1,941,877	120,456	6.1	237.50	10.70
25年3月期	1,879,865	108,607	5.7	213.10	9.97

(参考) 自己資本 26年3月期 119,132百万円 25年3月期 107,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が
適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準
に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,587	△15,282	△1,391	38,903
25年3月期	29,173	△22,380	△4,628	32,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	611	8.5	1.0
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	678	5.2	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△37.6	3,000	△22.4	8.84
通期	8,000	△35.4	6,000	△53.5	—

(注) 通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	343,231,333 株	25年3月期	309,942,538 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,171,403 株	25年3月期	4,319,025 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	323,676,375 株	25年3月期	302,557,468 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,332	0.5	11,976	20.3	12,672	63.3
25年3月期	39,135	2.4	9,949	42.0	7,757	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.28	17.35
25年3月期	23.24	9.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	1,944,482	117,635	6.0	232.69	10.45
25年3月期	1,883,330	106,929	5.6	211.38	9.76

(参考) 自己資本 26年3月期 117,499百万円 25年3月期 106,831百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△36.9	3,000	△22.4	8.84
通期	8,000	△33.2	6,000	△52.6	—

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	162
26年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	75
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	未定	未定	

(注) 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	3.22	3.22	563
26年3月期	—	0.00	—	3.02	3.02	528
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.94	2.94	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 25年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 24 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.46000\%$$

③発行済株式数

$$175,000,000 \text{株}$$

(2) 26年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 25 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.36000\%$$

③発行済株式数

$$175,000,000 \text{株}$$

(3) 27年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 26 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.32000\%$$

③発行済株式数

$$175,000,000 \text{株}$$

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21

○平成25年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、お客様の本業支援の実践により、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善・事業再生支援などのコンサルティング機能の発揮に努め、地域経済の活性化のために全役職員が一丸となって努めてまいりました。

その結果、平成24年4月から取り組んできた「プランフェニックスⅢ」は、計画を大幅に上回り順調に推移しております。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比1億69百万円減少の425億34百万円となりました。

経常費用は、前年同期比24億73百万円減少し、301億34百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は123億99百万円となり、当期純利益は129億7百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動減はあるものの、所得環境の改善や、公共事業の下支えに加え、先進国経済が回復していくことによる外需の持ち直しにより、ゆるやかな回復基調をたどるものと見込まれております。

このような経営環境を踏まえ、当行では、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に掲げた諸施策を着実に実行することにより、地域経済の発展に貢献していきたいと考えております。

平成27年3月期決算の連結業績予想については、経常利益は80億円、当期純利益は60億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

①預金

預金は、前年度末比374億円増加の1兆7,638億円となりました。

②貸出金

貸出金は、前年度末比210億円増加の1兆2,967億円となりました。

③自己資本比率

平成26年3月末の連結自己資本比率は、速報値で10.70%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成25年度の普通株式に対する配当につきましては、利益計上による内部留保の蓄積により、1株当たりの期末配当金を2円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

また、連結子会社の東和フェニックス株式会社では、金融関連業務を行っております。

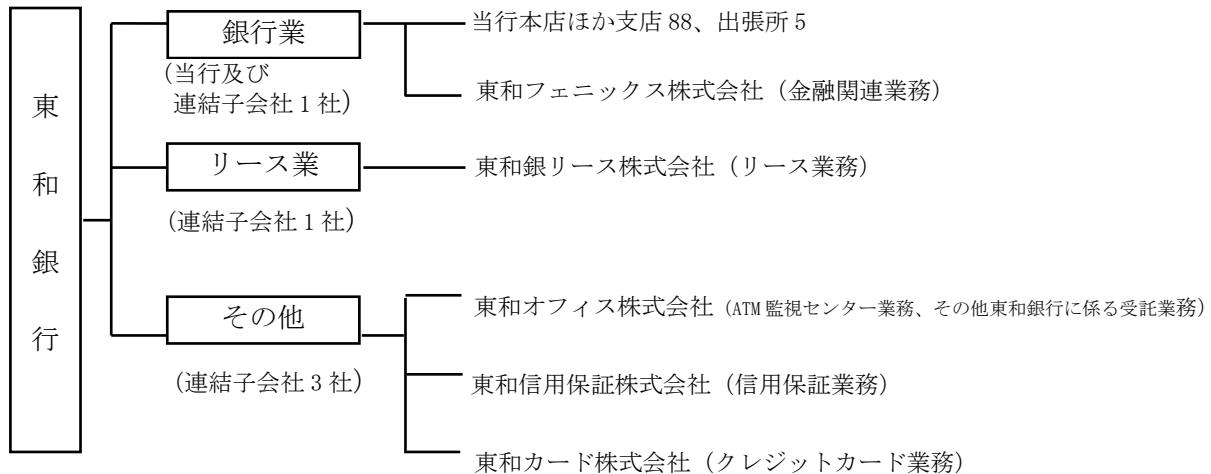
〔リース業〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他〕

連結子会社の東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	495	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	その他	47.05 (5.88) [35.29]	4 (1)	-	預金取引 融資取引 保証取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業	73.00 (35.00) [20.00]	5 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和フェニッ クス株式会社	群馬県 前橋市	100	銀行業	100.00 (-) [-]	4 (0)	-	預金取引 資産査定等の 受託取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。単位未満は切捨てしております。
 5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーとして、これまで以上に外部専門家・外部機関と十分に連携したなかで、お客様の経営課題の解決に向けた支援態勢を強化し、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援に全行的・継続的に取り組んでまいります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成26年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

- ①自己資本比率 10.5% 程度
- ②ROA(総資産コア業務純益率) 0.5% 程度
- ③ROE(自己資本コア業務純益率) 8% 程度
- ④OHR(業務粗利益経費率) 63% 程度
- ⑤コア業務純益 95 億円

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を経営強化期間とする「プランフェニックスⅢ」を策定し、この実現に向けて推進しております。この計画では、「地域から頼られる銀行」を目指すべき経営ビジョンとし、地域金融機関として積極的に金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に寄与することで揺るぎない経営基盤の確立を図っていくものとしております。

(4) 対処すべき課題

当行グループは、地域の取引先を支援し、地域経済の発展・活性化に寄与していくためには、収益力を強化し、5年、10年先を見据えた持続可能性のあるビジネスモデルを構築することが重要な課題であると捉えております。

今年度につきましても、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーとして、これまで以上に外部専門家・外部機関と十分に連携したなかで、お客様の経営課題の解決に向けた支援態勢を強化し、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援に全行的・継続的に取り組んでまいります

当行はこれからも、お客様との強固なリレーションシップを築き上げてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,725	41,408
コールローン及び買入手形	29,188	51,514
買入金銭債権	209	-
商品有価証券	13	20
有価証券	505,329	517,576
貸出金	1,275,715	1,296,781
外国為替	874	844
その他資産	13,117	13,579
有形固定資産	25,200	24,552
建物	5,051	4,848
土地	18,061	17,779
リース資産	323	256
その他の有形固定資産	1,764	1,667
無形固定資産	896	964
ソフトウェア	715	713
リース資産	7	-
その他の無形固定資産	172	250
繰延税金資産	1,809	3,066
支払承諾見返	4,014	3,659
貸倒引当金	△12,229	△12,091
資産の部合計	1,879,865	1,941,877
負債の部		
預金	1,726,342	1,763,826
借入金	14,984	32,779
外国為替	37	34
その他負債	9,412	6,577
賞与引当金	393	391
退職給付引当金	12,135	-
退職給付に係る負債	-	10,339
役員退職慰労引当金	23	24
睡眠預金払戻損失引当金	322	388
偶発損失引当金	559	441
繰延税金負債	13	10
再評価に係る繰延税金負債	3,019	2,949
支払承諾	4,014	3,659
負債の部合計	1,771,257	1,821,421
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,184	31,179
利益剰余金	22,651	34,068
自己株式	△423	△409
株主資本合計	92,066	103,492
その他有価証券評価差額金	12,667	11,988
土地再評価差額金	2,621	2,775
退職給付に係る調整累計額	-	875
その他の包括利益累計額合計	15,288	15,639
新株予約権	98	136
少数株主持分	1,154	1,188
純資産の部合計	108,607	120,456
負債及び純資産の部合計	1,879,865	1,941,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	42,703	42,534
資金運用収益	31,158	31,360
貸出金利息	23,100	23,087
有価証券利息配当金	7,884	8,102
コールローン利息及び買入手形利息	53	67
預け金利息	2	8
その他の受入利息	118	94
役務取引等収益	5,567	5,937
その他業務収益	401	211
その他経常収益	5,576	5,025
貸倒引当金戻入益	813	-
償却債権取立益	1,021	1,569
その他の経常収益	3,741	3,455
経常費用	32,608	30,134
資金調達費用	941	769
預金利息	817	725
借入金利息	116	35
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	3,606	3,789
その他業務費用	682	71
営業経費	21,644	21,343
その他経常費用	5,734	4,160
貸倒引当金繰入額	-	205
その他の経常費用	5,734	3,954
経常利益	10,095	12,399
特別利益	0	-
負ののれん発生益	0	-
特別損失	58	371
固定資産処分損	58	11
減損損失	-	359
税金等調整前当期純利益	10,037	12,027
法人税、住民税及び事業税	1,509	197
法人税等調整額	697	△1,164
法人税等合計	2,207	△966
少数株主損益調整前当期純利益	7,830	12,994
少数株主利益	66	86
当期純利益	7,763	12,907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,830	12,994
その他の包括利益	6,146	△681
その他有価証券評価差額金	6,146	△681
包括利益	13,976	12,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,913	12,229
少数株主に係る包括利益	63	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,190	16,238	△180	85,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
当期純利益			7,763		7,763
自己株式の取得				△257	△257
土地再評価差額金の取崩					
新株予約権の行使		△5		13	7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	6,413	△243	6,164
当期末残高	38,653	31,184	22,651	△423	92,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,518	2,621	－	9,139	66	108	95,216
当期変動額							
剰余金の配当							△1,350
当期純利益							7,763
自己株式の取得							△257
土地再評価差額金の取崩							－
新株予約権の行使							7
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,149	－	－	6,149	32	1,045	7,226
当期変動額合計	6,149	－	－	6,149	32	1,045	13,391
当期末残高	12,667	2,621	－	15,288	98	1,154	108,607

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,184	22,651	△423	92,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
当期純利益			12,907		12,907
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△154		△154
新株予約権の行使					
自己株式の処分		△5		18	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	11,416	14	11,425
当期末残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,667	2,621	－	15,288	98	1,154	108,607
当期変動額							
剰余金の配当							△1,337
当期純利益							12,907
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							△154
新株予約権の行使							－
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	154	875	351	37	33	423
当期変動額合計	△678	154	875	351	37	33	11,848
当期末残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,037	12,027
減価償却費	1,200	1,150
減損損失	—	359
貸倒引当金の増減(△)	△2,406	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	△12,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	40	65
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△117
資金運用収益	△31,158	△31,360
資金調達費用	941	769
有価証券関係損益(△)	464	△97
為替差損益(△は益)	△492	△361
固定資産処分損益(△は益)	58	11
商品有価証券の純増(△)減	△9	△7
貸出金の純増(△)減	△30,229	△21,066
預金の純増減(△)	59,324	37,483
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△13,810	17,795
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,132	262
コールローン等の純増(△)減	6,899	△22,116
外国為替(資産)の純増(△)減	85	29
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	△3
資金運用による収入	31,096	31,813
資金調達による支出	△1,311	△944
その他	656	△1,128
小計	29,762	23,986
法人税等の支払額	△589	△1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,173	22,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△104,797	△132,311
有価証券の売却による収入	28,138	22,928
有価証券の償還による収入	55,227	95,046
有形固定資産の取得による支出	△776	△631
無形固定資産の取得による支出	△276	△314
有形固定資産の売却による収入	106	—
資産除去債務の履行による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,380	△15,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	—
少数株主に対する株式の発行による収入	995	—
配当金の支払額	△1,350	△1,337
少数株主への配当金の支払額	△16	△49
自己株式の取得による支出	△257	△4
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,201	5,945
現金及び現金同等物の期首残高	30,757	32,958
現金及び現金同等物の期末残高	32,958	38,903

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,339百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が875百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,127	2,833	41,960	763	42,724	△20	42,703
セグメント間の 内部経常収益	203	223	426	326	753	△753	—
計	39,330	3,057	42,387	1,090	43,477	△773	42,703
セグメント利益	9,787	218	10,005	144	10,150	△55	10,095
セグメント資産	1,879,519	7,355	1,886,875	4,617	1,891,493	△11,627	1,879,865
セグメント負債	1,771,234	7,481	1,778,715	2,760	1,781,476	△10,218	1,771,257
その他の項目							
減価償却費	1,155	30	1,185	8	1,193	7	1,200
資金運用収益	31,233	1	31,235	56	31,291	△132	31,158
資金調達費用	968	126	1,094	10	1,105	△164	941
特別利益	—	—	—	—	—	0	0
(負ののれん発生 益)	—	—	—	—	—	0	0
特別損失	21	36	58	0	58	0	58
(固定資産処分損)	21	36	58	0	58	0	58
税金費用	2,171	0	2,171	55	2,226	△19	2,207
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,042	—	1,042	11	1,053	—	1,053

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,627百万円は、当行の貸出金7,026百万円及び連結子会社の預け金2,592百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,218百万円は、当行の預金2,592百万円及び連結子会社の借入金7,026百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,049	2,699	41,749	821	42,570	△36	42,534
セグメント間の 内部経常収益	544	209	754	330	1,085	△1,085	—
計	39,594	2,908	42,503	1,151	43,655	△1,121	42,534
セグメント利益	12,108	218	12,327	110	12,438	△38	12,399
セグメント資産	1,940,567	7,800	1,948,367	4,672	1,953,040	△11,163	1,941,877
セグメント負債	1,820,562	7,744	1,828,306	2,788	1,831,094	△9,673	1,821,421
その他の項目							
減価償却費	1,110	29	1,140	9	1,150	—	1,150
資金運用収益	31,427	1	31,429	44	31,473	△113	31,360
資金調達費用	786	116	903	8	911	△141	769
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	335	36	371	0	371	—	371
(固定資産処分損)	11	0	11	0	11	—	11
(減損損失)	324	35	359	—	359	—	359
税金費用	△1,029	0	△1,029	86	△942	△24	△966
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	920	6	926	19	946	—	946

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,163百万円は、当行の貸出金6,671百万円及び連結子会社の預け金2,354百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,673百万円は、当行の預金2,354百万円及び連結子会社の借入金6,671百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	213円10銭	237円50銭
1株当たり当期純利益金額	23円26銭	38円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円74銭	17円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	108,607	120,456
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43,478	39,927
優先株式の払込金額	百万円	41,500	38,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	726	603
新株予約権	百万円	98	136
少数株主持分	百万円	1,154	1,188
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	65,128	80,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	305,623	339,059

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,763	12,907
普通株主に帰属しない金額	百万円	726	603
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	726	603
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,037	12,304
普通株式の期中平均株式数	千株	302,557	323,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	726	603
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	726	603
普通株式増加数	千株	494,290	406,341
優先株式	千株	493,010	404,614
新株予約権	千株	1,280	1,726

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円58銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,678	41,361
現金	30,224	36,348
預け金	5,454	5,013
コールローン	29,188	51,514
買入金銭債権	209	—
商品有価証券	13	20
商品国債	0	0
商品地方債	13	20
有価証券	511,863	521,402
国債	165,673	159,208
地方債	84,575	78,143
社債	97,950	110,821
株式	24,182	18,778
その他の証券	139,482	154,450
貸出金	1,279,311	1,302,529
割引手形	10,903	10,478
手形貸付	71,602	78,410
証書貸付	1,087,172	1,111,232
当座貸越	109,633	102,408
外国為替	874	844
外国他店預け	695	691
買入外国為替	105	89
取立外国為替	73	63
その他資産	5,289	5,145
前払費用	0	—
未収収益	2,899	2,782
金融派生商品	0	4
その他の資産	2,389	2,357
有形固定資産	25,139	24,597
建物	5,048	4,846
土地	18,061	17,779
リース資産	749	678
その他の有形固定資産	1,279	1,293
無形固定資産	877	935
ソフトウェア	677	600
リース資産	30	87
その他の無形固定資産	169	247
繰延税金資産	1,950	3,661
支払承諾見返	4,014	3,659
貸倒引当金	△10,761	△11,190
投資損失引当金	△317	—
資産の部合計	1,883,330	1,944,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,734,106	1,771,112
当座預金	51,240	47,847
普通預金	644,799	664,332
貯蓄預金	11,989	11,985
通知預金	7,101	5,743
定期預金	988,407	1,004,561
定期積金	20,305	21,040
その他の預金	10,262	15,602
借入金	14,484	31,889
借入金	14,484	31,889
外国為替	37	34
売渡外国為替	37	27
未払外国為替	0	6
その他負債	7,377	4,320
未払法人税等	1,342	92
未払費用	1,756	1,411
前受収益	587	733
給付補填備金	9	7
金融派生商品	0	16
リース債務	807	793
資産除去債務	301	307
その他の負債	2,571	959
賞与引当金	380	377
退職給付引当金	12,085	11,650
役員退職慰労引当金	14	22
睡眠預金払戻損失引当金	322	388
偶発損失引当金	559	441
再評価に係る繰延税金負債	3,019	2,949
支払承諾	4,014	3,659
負債の部合計	1,776,401	1,826,847
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,184	31,179
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,684	13,679
利益剰余金	22,123	33,303
利益準備金	616	883
その他利益剰余金	21,506	32,420
繰越利益剰余金	21,506	32,420
自己株式	△423	△409
株主資本合計	91,537	102,727
その他有価証券評価差額金	12,672	11,996
土地再評価差額金	2,621	2,775
評価・換算差額等合計	15,293	14,771
新株予約権	98	136
純資産の部合計	106,929	117,635
負債及び純資産の部合計	1,883,330	1,944,482

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	39,135	39,332
資金運用収益	31,176	31,379
貸出金利息	23,124	23,111
有価証券利息配当金	7,878	8,096
コールローン利息	53	67
預け金利息	2	8
その他の受入利息	118	94
役務取引等収益	5,024	5,381
受入為替手数料	1,384	1,357
その他の役務収益	3,639	4,024
その他業務収益	401	211
外国為替売買益	95	108
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	305	99
その他の業務収益	0	3
その他経常収益	2,532	2,361
貸倒引当金戻入益	849	—
償却債権取立益	783	1,105
株式等売却益	78	268
その他の経常収益	821	986
経常費用	29,186	27,355
資金調達費用	968	786
預金利息	818	726
借用金利息	111	23
その他の支払利息	38	36
役務取引等費用	3,594	3,760
支払為替手数料	333	315
その他の役務費用	3,260	3,444
その他業務費用	682	71
国債等債券売却損	682	41
金融派生商品費用	—	29
営業経費	20,926	20,767
その他経常費用	3,014	1,969
貸倒引当金繰入額	—	547
貸出金償却	1,477	1,077
株式等売却損	165	13
株式等償却	0	—
その他の経常費用	1,371	330
経常利益	9,949	11,976
特別利益	—	—
特別損失	21	335
固定資産処分損	21	11
減損損失	—	324
税引前当期純利益	9,927	11,641
法人税、住民税及び事業税	1,451	109
法人税等調整額	717	△1,140
法人税等合計	2,169	△1,031
当期純利益	7,757	12,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,690	31,190	346	15,369	15,715	△180	85,379
当期変動額									
剰余金の配当						△1,350	△1,350		△1,350
利益準備金の積立					270	△270	—		—
当期純利益						7,757	7,757		7,757
自己株式の取得								△257	△257
土地再評価差額金の取崩									
新株予約権の行使			△5	△5				13	7
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	270	6,137	6,407	△243	6,158
当期末残高	38,653	17,500	13,684	31,184	616	21,506	22,123	△423	91,537

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,519	2,621	9,140	66	94,586
当期変動額					
剰余金の配当					△1,350
利益準備金の積立					—
当期純利益					7,757
自己株式の取得					△257
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の行使					7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,152	—	6,152	32	6,184
当期変動額合計	6,152	—	6,152	32	12,342
当期末残高	12,672	2,621	15,293	98	106,929

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,684	31,184	616	21,506	22,123	△423	91,537
当期変動額									
剰余金の配当						△1,337	△1,337		△1,337
利益準備金の積立					267	△267	—		—
当期純利益						12,672	12,672		12,672
自己株式の取得								△4	△4
土地再評価差額金の取崩						△154	△154		△154
新株予約権の行使									
自己株式の処分			△5	△5				18	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	267	10,913	11,180	14	11,189
当期末残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,672	2,621	15,293	98	106,929
当期変動額					
剰余金の配当					△1,337
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,672
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金の取崩					△154
新株予約権の行使					—
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	154	△521	37	△483
当期変動額合計	△675	154	△521	37	10,706
当期末残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635

6. その他

役員の変動について

(平成26年6月26日付)

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(常勤)	<small>えばら ひろし</small> 江原 洋	(現 常務執行役員 高崎営業本部長兼 高崎支店長 委嘱)
取締役(常勤)	<small>さくらい ひろゆき</small> 櫻井 裕之	(現 常務執行役員 東京支店長兼 東京事務所長 委嘱)
取締役(非常勤)	<small>いなば のぶこ</small> 稲葉 喜子	(現 公認会計士)

② 退任予定取締役

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役(非常勤)	<small>もりしげ さかえ</small> 森重 榮
----------	---------------------------------

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(非常勤)	<small>かとう しんいち</small> 加藤 真一	(現 公認会計士)
----------	----------------------------------	-----------

② 退任予定取締役

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(非常勤)	<small>ふくだ やすひさ</small> 福田 泰久
----------	----------------------------------

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上